

1. 飛び地自治体事業概要

参考市町村名	第1期：兵庫県川西市、新潟県見附市、千葉県白子町 第2期：山口県宇部市、岩手県遠野市、京都府八幡市、鹿児島県指宿市、埼玉県美里町
社会的課題 及び背景	高齢化の進展による医療費・介護給付費の増加が懸念されており、地方公共団体においては、生活習慣病予防や介護予防に向けた健康づくりのための施策が行われている。しかし、筑波大学の研究成果によると、市民の7割は今後も健康づくり（運動）を開始する意志のない「健康無関心層」であることが報告されており、従来の健康づくり施策が届かない健康無関心層に対する働きかけが課題となっている。
事業名	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト
事業概要	医療費・介護給付費の適正化を目指して、健康づくりに取組んでいない「健康無関心層」を対象に、インセンティブ付健康プログラムを提供することで、参加者の行動変容を促す取り組み。
サービス内容	<p>■健康無関心層の行動変容を促すインセンティブ付健康プログラム</p> <p>参加者の歩数や体組成、健康づくりに関する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントを地域商店等で使える商品券等に交換する仕組みにより、健康無関心層の取り込みと継続支援を目的にしている。具体的には、1) 健康無関心層でも「これなら出来る、少し頑張ればできる。」という視点での歩数などの努力と実際の成果（BMI、筋肉率など）の組み合わせでポイントを付与するアルゴリズムの提供と、2) 参加・継続を促進できる生体センサー（歩数や体組成）からのデータ及び過去歴と現在の状況などをリアルタイムかつ定期的にスマホなどでも見える化できる、仕組みを提供する。</p> <p>■生活習慣病予防・フレイル予防を目的とした個別運動栄養プログラム</p> <p>生活習慣病予備群・該当者・フレイル該当者・要介護（要支援）認定を受ける可能性のある住民を対象とし、各個人の体力年齢や身体活動量、ライフスタイル等に基づく個別運動栄養プログラムを提供する。同プログラムは、筑波大学の研究成果に基づき、1人あたり医療費の適正化・介護認定リスクの低下が確認されている。</p> <p>※上記が基本的な内容であるが、具体的なサービスは各地方公共団体によって異なる。例えば地方公共団体の中には施策2のプログラムは実施しないこともある。また、ポイント付与の対象となる活動やポイント数、交換対象等のインセンティブの設定も各地方公共団体により異なる。</p>

事業期間	検討期間	第1期：平成29年10月～平成30年3月まで 第2期：平成30年10月～平成31年3月まで
	開始年度	第1期：平成30年度 第2期：令和元年度
	事業期間	第1期：平成30年4月～令和5年3月まで 第2期：平成31年4月～令和6年3月まで
	サービス提供期間	第1期：平成30年4月～令和5年3月まで 第2期：平成31年4月～令和6年3月まで
契約金額	総額	非公表
	最低支払額	非公表
	成果連動支払額	非公表
支払条件	中間評価による支払い	なし ※本SIB事業は地方創生推進交付金を活用しているため、単年度契約を毎年度締結する。
	成果支払	<p>成果支払額は以下4点より決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 (新規参加者と継続参加者のそれぞれが、年度ごとに定める目標定員の90%以上) ・運動不十分層割合 (新規参加者のうち、運動不十分層の割合が60%以上) ・継続率 (全参加者のうち、翌年度も継続するものの割合が85%以上) ・歩数の変化 (新規参加者の運動不十分層において、事業開始3か月後以降に国推奨歩数以上となった者、または事業開始時の歩数から1,500歩以上した者の割合が60%以上、継続者の平均歩数において、55%以上が推奨歩数以上)

2. 事業組成フロー

対象テーマの設定

- 高齢化進展により医療費・介護給付費の増加する中、従来の健康づくり施策が届かない健康無関心層への働きかけが課題となっている。
- 本SIBに参加している地方公共団体は、「Smart Wellness City 首長研究会」（以下「SWC首長研究会」という。）に加盟している。
- SWC首長研究会は科学的根拠に基づき「自然と歩いてしまう（歩かされてしまう）健幸都市」の実現に向け、総合政策として健幸せまちづくり施策を推進することを目指している。
- 平成26年度より「SWC総合特区」の取組の一環として、ICTを活用したインセンティブ付健康プログラムの大規模社会実装が実施され、健康無関心層の取り込み、歩数増加、さらに医療費適正化に同プログラムの効果があることが示された。

可能性調査

- インセンティブ付健康プログラムの横展開に際し、大規模事業実施における新規予算の確保、市職員の負担増と言った課題を解決することが求められた。具体的には、
 - i. 市財政に寄与する医療費・介護給付費の適正化効果を出すためには、対象人数を増やして大規模事業を行う必要があること。
 - ii. 財政部局を説得するだけのエビデンスが不足し、大規模事業実施に相応する予算確保に苦慮する点。
 - iii. 大規模事業を行う際には地方公共団体職員への負担が大きくなり、特に規模の小さい自治体においては以上の課題により導入が難しいこと。
- 以上3点の課題に対し、以下の対応を行った。
 - i. ICTを活用して複数の地方公共団体が連携することによる事業規模拡大とスケールメリットによる1人あたりのコストの抑制。
 - ii. 将来的な医療費・介護予防給付費の適正効果を返済原資とする民間資金活用モデルの構築を目指すこと。
 - iii. サービス対象者へのサービス提供を民間事業者にアウトソーシングすること。

予算化

- 本事業においては、参加する各地方自治体において予算措置を行った。
- 財政部局への説得については、将来的な医療費・介護給付費の適正化効果を返済原資とする民間資金活用モデル（SIB）の構築を目指すことにより、有利に進めた。
- 国の補助の活用：地方創生推進交付金

公募資料作成

- 本SIB事業は、事業化に当たり、つくばウエルネスリサーチ及びサービス提供者であるタニタヘルスリンクがサービス内容やSIBの条件を構築したことから、各自治体は公募をせず、本SIB事業のために両社が設立した特別目的会社（Special Purpose Company。以下「SPC」という。）である健幸都市Innovation Companyと契約することとした。

事業実施

- 事業実施にあたっては、SPCからタニタヘルスリンク、つくばウエルネスリサーチ、第三者評価機関である筑波大学にそれぞれ再委託が行われており、それぞれの組織が各業務を行った。
- 資金提供者である各金融機関は、事業費のうち固定費（最低支払部分）にうちて融資を行っており、成果連動のリスクについてはサービス提供者であるタニタヘルスリンクとウエルネスリサーチが負っている。

3. 事業化までのスケジュール

年度	平成29年度												平成30年度												令和元年度												令和2年度												令和3年度												令和4年度																																																											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																
第1期 参加自治体	【事業化検討】 兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町												各自自治体 契約締結												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払											
第2期 参加自治体	【事業化検討】 山口県宇部市・岩手県遠野市・京都府八幡市・鹿児島県指宿市・埼玉県三郷市												各自自治体 契約締結												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払												事業実施												年度評価 成果連動・最低支払											

4. 事業体制

事業関係者	委託者	第1期：兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町 第2期：山口県宇部市・岩手県遠野市・京都府八幡市・鹿児島県指宿市・埼玉県美里町
	受託者	第1期：合同会社 健幸都市 Innovation Company 1 第2期：合同会社 健幸都市 Innovation Company 2
	サービス提供者	株式会社タニタヘルスリンク・株式会社つくばウエルネスリサーチ
	資金提供者	第1期：常陽銀行 第2期：山口銀行、東北銀行、京都銀行、鹿児島銀行、埼玉りそな銀行
	第三者評価機関	筑波大学
	中間支援事業者	株式会社つくばウエルネスリサーチ

